

# さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.1028  
2024.10.13

発行

日本共産党さいたま市議会議員団  
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165  
ご意見・ご要望はこちらにお寄せください



松村 としお	とば めぐみ
久保 みき	たけこし 連
金子 あきよ	池田 めぐみ

## 放課後子ども居場所事業 民設学童クラブの 不安に寄り添え



### 9月議会・予算委員会

9月19日、20日と補正予算の審査がおこなわれました。本補正予算には、放課後子ども居場所事業を2025年度にあらたに9校実施するための準備、グリーンヒルうらわの廃止に伴うケアハウス「ぎんもくせい」の入所者への補償金、与野駅西口の土地区画整理事業における不正売却の土地代金の返還など、重要な案件が多く、審査は紛糾しました。20日の討論・採決では党市議団は反対、さいたま自民市議団から2名の退席、他は賛成し、可決されました。

反対討論に立った久保みき市議は、「昨年度からモデル事業がはじまった放課後子ども居場所事業は、大きな混乱と不安を民設学童クラブに与えた。今まで民設学童クラブに頼ってきたなかで、裏切りとも言える行為。そのうえ、半年も経たないうちにさらに9校にモデル事業を広げ、2026年には本格実施だという。5年かけて検証すると言っていたのに、欺瞞であったと言わざるを得ない」と厳しく指摘。「新年度からモデル事業をスタートする尾間木小学校

にはそもそも公設クラブがない。モデル事業をはじめなかで民設学童クラブの在籍人数が減り、物件を更地にして返還しなくてはならない恐れがあり、多額の費用が必要となることが予想される。少なくとも、原状復帰にかかる費用や支援員の退職金については市が負担して、民設学童クラブの不安に寄り添うべき」と主張しました。

また、グリーンヒルうらわの廃止にともなう補償について久保市議は、「市内のケアハウスに転所することを想定し、入所者ひとりにつき約360万円補償するとのことだが、市内4カ所のケアハウスに空きはない。サービス付き高齢者住宅では平均で月約18万円の利用料が生じ、平均月約7万円の利用料のケアハウスとは雲泥の差であり、一律の補償が妥当か疑問。利用料の高い施設に入所せざるを得ない場合は、追加の補償を実施すべき。全国的にケアハウスが減少傾向だからこそ、公的責任で守る必要があった。今後、市の責任で公的な高齢者施設の設置を強く求める」と主張しました。

## 議案外質問 (9月17日)

### 総合政策

#### と畜場・道の駅事業の見直しを

市は食肉中央卸売市場・と畜場（大宮区）を見沼区宮ヶ谷塔に移転し、道の駅を併設する「(仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点」の整備を2028年完了めざして進めています。8月に道の駅の影響評価に対する公聴会も開かれました。食肉市場と道の駅は隣接しており、一体的に整備されますが、環境影響評価は道の駅部分のみでした。松村としお市議は「環境影響評価を別々におこなうのは適切なのか」と質問。市は「別の施設なので個別に手続きをおこなうのは一般的。十分な評価はできる」と答弁しました。松村市議は「同時期に建設するのだから

工事の影響、周辺環境への影響は一体だ。法的に問題ないというだけでいいのか」とあえて環境影響評価を別におこなう問題点を指摘しました。



また2021年の基本計画で建設費は293億円が見込まれています。建設予定地は水田ですが、地盤改良費は含まれていません。資材や人件費は上がり続け、新市庁舎建設や地下鉄7号線延伸事業では計画を煮詰めるといずれも建設費が5割ほど上昇。こうしたことを踏まえ松村市議は「事業規模や事業費の縮小や見直しを検討しているか」と質問。市は「見直しはいまのところ考えていないが、事業費が計画と大きく乖離する場合は精査する必要がある」と答弁しました。

### 市民生活

#### 市の女性支援相談員を正規化へ



10月17日、8年ぶりに国連女性差別撤廃委員会日本報告審議がおこなわれ、ジェンダーギャップ指数146カ国中118位という日本の姿勢が問われることになりました。この順位は各地方自治体や国民生活の実態の積み上げです。とばめぐみ市議は、困難を抱える女性支援の先頭に立つ女性相談支援員にか

かわる本市の実態についてとりあげ、人数は11人、全員パートタイムの会計年度任用職員、月給が19万円に届かない相談支援員が7割を超えることが明らかになりました。とば市議は「相談支援員自身が低賃金で不安定な働き方では、複雑な事情でサポートが必要な女性に寄り添うことができない」として、正規化を求めました。

また、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度では、異性婚と同じようには認められないことの事例を示し、権利が保障されるよう、内容の充実を求めました。さらに、給水バルブやマンホールなどの金属を狙った盗難事件は3年間で3倍にも激増しており、生活やインフラに大きな影響をおよぼしていることを示し、早急な対策を求めました。

## 9月議会 議案外質問 (9月17日)

### 文教

## 教職員の負担軽減のために

たけこし連市議は、教職員が子どもたちと向き合う時間を確保することを目的に、業務負担増を軽減する手段としての生成 AI の活用を提案しました。

現在、さいたま市では約 1300 人の教職員が生成 AI の活用を申請しており、市教育委員会は 2025 年度までに全教職員の 50% (約 3000 人) での活用をめざしています。たけこし市議は具体的に、外国人保護者向けのチャットボット・同時通訳、会議録の作成・共有の

自動化、教員同士のナレッジシェアリング(業務に必要な知識・ノウハウを組織全体で共有すること)の自動化、教職員の体調管理への AI 活用などを提案しました。教育委員会はこれらの提案について実施可能なものから順次検討し、市立学校に展開していく方針を示しました。



一方で、たけこし市議は生成 AI 活用のリスクも指摘しました。教員と生徒の人間関わり減少、教員の創造性を奪う可能性、過度な依存などです。これらのリスクに対し、教育委員会は適切な活用方法やリテラシーの育成を通

じて対応していく方針を示しました。たけこし市議は「生成 AI の導入によって教職員の業務の効率化を図り、子どもたちとの直接的なコミ

ュニケーションに時間を充てるのが真の目的。この目的を達成するための提案を続けていく」と話しました。

### 文教

## 教育 DX は現場の声に基づいて

7月に大東小学校でおこなわれたスマートスクールプロジェクトのシンポジウムに参加した池田めぐみ市議は、児童が黙々とタブレットに向かい作曲アプリを使用する



「音のない音楽の授業」を視察したことから、「先生の存在意義」と「生の体験の重要性」について、市の考え方を確認しました。学校教育部長は「先生は児童生徒の主体的な学びを支援する伴走者であり、実体験がタブレットかという二

項対立の考えではなく適宜適切に使う」と答弁しました。池田市議が、他教科でも「canva for education (キャンバ・フォー・エデュケーション)」というアプリを使ってポスターなどを作成していることから、「児童生徒の0から1を生み出す才能を伸ばせないのではないかと」と質すと「伸ばせないという認識はなく、積極的に活用していく」という答弁でした。

池田市議は、9月にオーストラリアで子どもの SNS の利用禁止が発表されたことや、ICT 推進国スウェーデンでデジタル教科書から紙の教科書を使うよう教育法が改正されたこと、脳科学の側面からキーボードのタイピングより手書きの方が脳活動が活発であるという論文が発表されていることなどを例にあげ、授業の教育 DX 化については、子ども、保護者、現場の教職員の意見を重視することを求めました。

### まちづくり

## 与野中央公園 地盤の悪さを市も認識

昨年7月からおこなわれた中央区の与野中央公園外周道路工事によって、周辺住宅でブロック塀の亀裂、雨どいが外れる、エアコンの室外機が傾くといった被害が生じた。そもそもこの地域は、浸水地域で地盤が脆弱です。金子あきよ市議は、住民から今議会に提出された陳情が「2002年の県による鴻沼川改修工事で

住宅被害が起こった際、県が地盤沈下に関し、『被害が想定できないほど地盤が悪かった』と説明している」と述べていることを紹介したうえで、埼玉県県土整備事務所から入手した鴻沼川改修工事の影響範囲の図を示し、被害が起きて拡大された調査対象地域の中に与野中央公園がすっぽり入っていることを指摘。これらの点についての市の認識を質しました。



担当部長は「与野中央公園整備予定地および周辺については工事着工前より地盤が悪いこと、埼玉県による鴻沼川改修工事に関する影響においては、県からの情報提供や近隣住民からの申出もあり、認識していた」と述べました。金子市議は「アリーナ建設ともなれば、さらに大きな振動や騒音被害などが予想される。計画の縮小こそ検討されるべき」と指摘しました。



鴻沼川改修工事の影響範囲

### あなたの身近な市議会議員です



緑区 松村としお



桜区 久保 みき



南区 金子あきよ



見沼区 とばめぐみ



中央区 たけこし連



浦和区 池田めぐみ